

第30回大阪府公立学校事務研究大会概要

記念講演

○演題 『共同実施・共同学校事務室の取組みと今後の研究会活動のあり方について』

○講師 愛知教育大学 教育学部 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンス講座
教授 風岡 治 様

○講師略歴

昭和59年(1984年)愛知県公立小中学校事務職員として採用。以降、小学校2校、中学校4校で勤務。

平成24年(2012年)文部科学省初等中等教育局参事官(学校運営担当)付運営支援推進係長として出向。文科省では、学校マネジメント、学校評価、コミュニティ・スクール(地域とともにある学校づくり)などを担当。

平成27年(2015年)4月より愛知県一宮市立今伊勢中学校事務長。

平成28年(2016年)4月より豊橋市教育委員会教育政策課事務指導主事。

平成30年(2018年)4月より愛知教育大学教育学部准教授として勤務、現在に至る。

この間、「中央教育審議会 学校における働き方改革特別部会委員」など、数多くの公的機関の審議会などで委員を務められ、学会でもご活躍されております。

各地の事務研究会でのご講演も数多くこなされ、令和2年1月に実施された近事研学校事務セミナーでは、パネラー及び講演会講師を務められました。

○講演の概要

学校事務職員を取り巻く環境は近年大きく変貌を遂げています。「つかさどる」事務職員や、共同学校事務室の法制化、またIoT時代に対応した教育に向けての一人1台端末の配布など、学校事務職員に求められる職務は時代とともに変わりつつあります。一方で、単数配置が基本の事務職員も、業務の多忙化、多様化に向き合わなければならず、各地の研究会では持続可能な活動のあり方について、検討を重ねています。自らの経験からも、研究会は事務職員にとって大切な学びの場になると言われる風岡様。

本日は、今後求められる事務職員の職務を踏まえて、共同学校事務室(共同実施)の取組みと教育委員会の活動、事務研究会の活動のあり方について、学校事務職員への期待を込め、お話しいただきます。

○主な執筆物

- ・主体的な学びの場としての研究会 学事出版 2019
- ・学校における働き方改革－事務職員への期待と事務職員の憂鬱－ 学事出版 2018
- ・教員と事務職員の協働による学校マネジメントの改善 日本教育会 2018

研究発表

【研究部報告】

テーマ 『「共同実施の機能について」

～アンケート分析から見えた大阪の学校事務と共同実施（中間報告）～』

研究部では、2015年からの3年間をかけて学校事務のグランドデザインを研究してきました。その研究の成果として2017年の全事研京都大会では、「学校力を高め、子どもたちの豊かな学びと育ちを実現する」トータルプロデューサーとしての学校事務職員像を提案しました。

2019年からの研究では、トータルプロデューサーとしての学校事務職員を組織的に展開するためには、共同実施組織にどのような機能が必要であるかを、具体的に検討することを目標としています。検討の材料として、2019年9月に、大阪の学校事務職員の職務状況や、共同実施の現状を把握するために、府内の市町村の学校事務職員にアンケートを実施しました。

本報告は、アンケート結果の概要を報告するとともに、共同実施の機能を検討する前提として、アンケートから見てきた学校事務職員の職務の現状分析を中心に報告を行います。アンケートの分析では、研究部員から様々な観点が出されましたが、コロナ禍で研究の時間を十分に確保することができなかつたため、今回はそのうちの一点に絞って分析結果を報告したいと考えています。

【パネルディスカッション】

テーマ 『共同学校事務室・共同実施の今後の役割』

今回のパネルディスカッションでは、共同学校事務室・共同実施の今後の役割について、取り組みを進めている自治体から報告をしていただきます。それぞれの自治体の共同実施の組織形態を報告していただくとともに、組織化のねらいやめざすべき姿、今後の方策などを中心に、自治体を越えて議論ができたかと考えています。学校事務職員が組織的に仕事を進めていくことで、学校や教育行政の課題に対してどのように貢献することができるかを、このディスカッションをとおして考えていきます。